

〈共同研究〉

「若者と民主主義に関する総合社会科学的研究～非政治的参加と不参加の「乖離」の解明～」

「若者と民主主義」問題の論点整理

ーポピュリズム、権威主義、保守主義と関わらせてー

石 田 徹*

1 民主主義の危機を若者がもたらしているのか

我々の共同研究における発端の問題意識は、龍谷大学政策学部の学生は地域への関わりには興味を持つが、国政には関心が薄く投票に行くこともあまりないのはなぜかという理由を探るということであった。その研究を進める中で、若者の政治への関心や関与の低さは日本のみならず世界的な問題であり、そのことが世界の民主主義に危機をもたらす一つの要因になっているとする議論が多くなっていることが明らかになっていった。

民主主義の危機をめぐるのは、様々な論者が独自の概念、言葉を使って考察を行っている。民主主義の今日における危機のあり様を表す概念でよく知られているのは、ポスト・デモクラシー (post-democracy)、イリベラル・デモクラシー (illiberal democracy) である。前者は、C. クラウチなどが論じているもので、民主主義がそれを構成する形式上の要素は残っているものの、それへの失望、幻滅が定着してしまった様子を説明する言葉として使われている。労働者階級の衰退により大衆の政治参加に空白が生まれてグローバル企業や富裕層を優遇する政治が構造的にできあがっているという、イギリスをはじめとした西欧諸国に見られる状況を念頭に置いている。(Crouch 2003)。後者は、F. ザカリアなどが使い始めたも

ので、選挙を通じて民主的に選ばれた体制が権力への憲法的制限を無視し、基本的人権や自由を剥奪するようになった状況を表す概念である (Zakaria 1997)。ペルーやパキスタンなど発展途上国から今日ではポーランド、ハンガリーなど EU 加盟国にも広がっていると見られている。

他方、危機にある民主主義の現在の局面を指すものとしてよく取り上げられるのは、民主主義の後退 (recession)、あるいは民主主義の脱定着 (deconsolidation) といった議論である。前者は L. ダイヤモンドが唱えたもので、世界的に1970年代から続いた民主化の波が2006年あたりを境に終わりを迎え、新興経済諸国のみならず先進諸国においても権威主義の強化や民主主義の質の低下が進んでいることに注目して、その現象を民主主義の後退と捉えた (Diamond 2015)。後者は、R.S. フォアと Y. モンクが主張している。彼らは、経済的に成熟して民主主義も定着しているとされた先進諸国において、少なくない国民が政府への信頼を失うのみならず、民主主義体制そのものに懐疑的になり権威主義をも容認するようになっていくことに着目して、それを民主主義の脱定着と概念化したのである (Foa & Mounk 2016; 2017)。

以上の民主主義の危機をめぐる諸見解の中で、若者と民主主義の問題との関連では、フォアとモンクの議論が注目される。彼らは、民主主義の危機、つまり彼らの言う民主主義の脱定着と呼べるものの主要な構成要素は若者世代において顕著で

* 人間科学宗教総合研究センター 研究フェロー

あると言うのである (Foa and Mounk 2019)。若者の民主主義への不満が世界そして日本の民主主義を危機に陥れているのであろうか。その問題を探るために、本稿では政治学的に重要な民主主義の関連概念であるポピュリズム、権威主義そして保守主義（保守化）を取り上げて、それらと若者の政治動向との関係について検討を行うことにする。

2 若者はポピュリズムを支持しているのか

2-1 ポピュリズムと民主主義

ポピュリズムの波は19世紀以来何度も訪れたが、今日のポピュリズムは1980、90年代に欧州に現れ、2000年代に入って、とくに2008年のリーマンショックとそれに続く欧州債務危機以降に世界的な広がりを見せている。ポピュリズムとは何なのかに関しては多様な捉え方があるが、よく引用される定義はC. ミュデのものである。彼は、ポピュリズムを「社会を究極的に二つの同質的で敵対的なグループ、すなわち純粋な人民と腐敗したエリートにわけ、また政治を人民の一般意志の表現と見るイデオロギー」(Mudde 2004) としている。反エリートと民意重視の立場であると言うのである。

ポピュリズムをそうした立場に立つものだとすると、それと民主主義の関係はどう考えればいいのか。日本の新聞などでは、ポピュリズムを大衆迎合政治や扇動政治といった言葉を使って民主主義にとって否定的なものとしてあつかう場合が多いが、ポピュリズム研究者においては否定的な見方をとる論者ばかりではない。現代の民主主義、つまり自由民主主義のあり方をめぐる規範的立場の違いによってポピュリズムと民主主義の関係についても対照的な見方がとられている。

自由民主主義は自由主義と民主主義という2つの柱から成り立っているが、その自由主義の柱、すなわち代表制や個人の権利、権力分立などをより重視する者は、ポピュリズムに否定的な立場に立ち、ポピュリズムを民主主義にとって「病理」あるいは「脅威」と捉えがちである。他方、自由

民主主義における民主主義の柱、つまり参加や人民主権などの意義をより強調する者は、ポピュリズムの存在を肯定し、ポピュリズムを民主主義にとって「挑戦」あるいは「救済」として見る傾向があるといえる。(石田 2018)。

2-2 ポピュリズムと若者

さて、ポピュリズムと若者の関係である。日本では、2000年代から2010年代にかけて中央政治では小泉純一郎が「聖域なき構造改革」、地方政治では大阪の橋下徹が「身を切る改革」、つまりいずれも新自由主義的な主張を唱えて支持を拡大していったが、彼らを支持したのは非正規の若者、格差に苦しむ若者であるとされたことがあった。その理由は、若者が閉塞感の打破や既存秩序の変革を小泉、橋下に期待したからだとされた(濱田 2013)。

ポピュリズムと新自由主義の関係に関していうと、欧州でも「反税」を掲げて1950年代から70年代にかけて影響力を広めたポピュリズムの立場は新自由主義的であったといえるが、1980年代以降急速に台頭した右翼ポピュリズムはそれとは異なる。彼らは、福祉国家を擁護しながらその受益者を自国民に限定すべきという福祉排外主義(welfare chauvinism)の立場をとって、新自由主義には反対したのである。加えて、彼らの支持基盤についていうと、最近の研究では、グローバル化と脱工業化の進行や移民・難民の到来によって職が奪われ経済的に困窮するかもしれないという不安を感じる製造業の肉体労働者が支持層の中心であるとの捉え方が支配的になってきている(石田 2023)。

では若者はどうかというと、中心ではないとはいえ若者もポピュリズムの有力な支持層であるとの見方もある。そのことに関しては、イギリスのケンブリッジ大学にある「民主主義の未来センター」が2020年に出した『若者と民主主義の満足度』というレポートが参考になる。そのレポートでは、1973年から2020年にわたる160カ国のデータソースに基づいて若者の民主主義への満足度に関する世代間の変化とその特徴を分析している。その結果、ミレニアル世代(1981~1996年生ま

れ)はそれ以前の世代(X世代[1965~1980年生まれ]、ベビーブーム世代[1944~1964年生まれ]、戦間期世代[1918~1943年生まれ])と比べて民主主義への満足度が大きく低下していること、しかし2015年以降に欧米諸国でポピュリスト指導者が政権に就くことになるが、その前後において若者の民主主義への満足度が上昇していること、ただしポピュリスト政権が2期以上続くと若者の民主主義への満足度が最初は徐々に、その後は急速に低下していくことなどを明らかにした(Foa et al. 2020))。既成政党の政権下において満足していない若者が、後に急速に低下するとはいえ、ポピュリズムの台頭の時期に民主主義への満足度を高めていることは注目すべきであろう。

2-3 左右のポピュリズムと若者

若者とポピュリズムの関連で、さらに指摘しておく必要があるのは、ポピュリズムがイデオロギー的に左右の両翼に登場していることとの関係である。先にミュデがポピュリズムを1つのイデオロギーと定義したことを紹介したが、彼はポピュリズムがイデオロギーといっても薄い(thin)イデオロギーであるために、移民排斥主義や社会主義といった他のイデオロギーと結びついて、特定のイデオロギー的特徴を表すことになると言う。その結果、移民などの外国人(the aliens)の排除という文化的争点を前面に掲げる排除的ポピュリズム(exclusionary populism)が右翼の側に、他方貧困者(the poor)の包摂という経済的争点を重視する包摂的ポピュリズム(inclusionary populism)が左翼の側に登場したと捉えるのである(Mudde and Kaltwasser 2013)。

若者の左右のポピュリズムへの支持動向に関しいうと、米英の若者の場合に左翼ポピュリズムに傾斜していることが顕著な特徴である。米の大統領選挙で見ると、若者(18~29歳)の投票先は、2016年選挙では民主党クリントンへ55%、共和党トランプへ37%、2020年選挙では民主党バイデンへ62%、共和党トランプへ33%であったとされた。65歳以上でいうと2016年民主45%、共和53%、2020年民主51%、共和48%であったことと対比すると多くの若者が民主党候補に投じたことが分か

る。その理由として、民主党大統領予備選の候補者にもなったB. サンダースや下院議員のA. オカシオ=コルテスなどの、経済的格差の解決を重視して民主社会主義者を自認する左派グループの主張に共鳴して、選挙ではクリントン、バイデンを支持したとされる。イギリスの若者でも同様の傾向が見られる。2019年の総選挙の投票先において、18~24歳では労働党が56%で保守党が21%であるの対して、60歳代では保守党57%、労働党22%というように若年層と高齢者層では正反対になっているのである(石田 2022)。米英に見られる、何よりも経済的な格差の是正を重視し、また気候変動など環境の危機に関心を持ちその解決を求めて世界的に登場している左傾化した若者世代は「ジェネレーション・レフト」と呼ばれたりしている(ミルバーン 2021)。

大陸欧州諸国では少し様相が異なるとされる。左翼ポピュリズムとして最初に登場したことで有名なギリシャのシリザ(Syriza)、スペインのポデモス(Podemos)などを押し上げたのは若者であったが、他方フランスの2017年の大統領選挙では25歳以下の有権者の半数以上が、右翼ポピュリストのM. ルペンか左翼ポピュリストとされるJ-L. メランションに支持を寄せた。また、2017年のドイツ連邦議会選挙では、右翼ポピュリズム政党であるドイツのための選択肢(AFD)が若い年齢層で多くの得票を獲得した。つまり、それらの国では、若者の間に左翼ポピュリズムとともに右翼ポピュリズムも支持を広げているのである(Foa and Mounk 2019)。

3 若者は権威主義を求めているのか

3-1 非民主主義体制を捉える概念の変遷

若者とポピュリズムの問題は若者と権威主義(authoritarianism)の問題にも関連しているが、その問題を論ずる前に権威主義と民主主義をめぐる今日的な問題状況について触れておくことにする。ロシアのウクライナ侵攻や中国の拡張主義的行動という昨今の国際情勢の変化を前にして、米のバイデン大統領が「民主主義と専制主義(autocracy)の闘い」を強調し、メディアもまた

民主主義と権威主義ないし専制主義の対立という構図で事態を描くことが多くなっている。

民主主義体制と対立するとされる体制、つまり非民主主義体制をどう捉えるのかについては、第2次世界大戦後の一時期は、ヒトラーなどが率いたファシズム体制と東側ソ連のスターリン体制を同一視して全体主義（totalitarianism）と規定し、それに西側の民主主義体制を対置させるという見方が影響力を持った。その後、全体主義ほど一枚岩ではなく、限定されながらも個人や団体の活動が認められているような、発展途上国によく見られる体制に注目し、それを全体主義と区別して権威主義と概念化すべきだとの主張が登場した。しかし、今日の比較政治体制研究においては、かつて全体主義と規定した諸国を含めて非民主主義体制を一括して権威主義と規定する見方が支配的になっている。

非民主主義体制の行く末についていえば、1990年代においては、ソ連をはじめとした東側社会主義体制の崩壊とそれによる冷戦の終焉が生じたこともあって、F. フクヤマが1992年に『歴史の終わり』というタイトルの本を書いて民主主義の最終的な勝利宣言を行ったことに象徴されるように、東側諸国のみならず発展途上国も含めて世界は一路民主主義体制へ移行していくとする見方が有力であった。だが、2000年代に入ると見方は大きく変わる。民主化の過程にあると見なされた国々において、民主主義にとって不可欠の諸要素が欠如している事例や民主主義的要素と非民主主義要素が共存して後者が前者を侵食していくような事例が多く発見されていった。権威主義体制が民主主義体制へと一方向的に移行していくという見方は失われ、権威主義体制の持つ強さに注目して権威主義の強化ないし定着と捉え返されるようになっていった（川中 2018）。

3-2 権威主義と民主主義の間のグレーゾーン

政治体制に関する最近の比較理論・実証研究では、権威主義体制の強靱さが明らかにされるとともに、権威主義（非民主主義）と民主主義という二項対立ではなく、両者の間のグレーゾーンの政治体制の存在に光が当てられてきている（石田

2023）。グレーゾーンの体制には非民主主義側と民主主義側にそれぞれ属する2つのタイプがあるとされる。前者については複数政党による競争的な選挙が行われている点でもっとも非民主主義的な体制、つまり選挙がないか、あっても意味ある競争とはなっていないタイプとは区別されるとされる。ただ複数政党による競争といっても現職者優位に条件が歪められていて実質的には不公正な競争になっているために非民主主義体制に含まれるとされている。そうしたタイプは、競争的な選挙の存在に着目して選挙権威主義（electoral authoritarianism）、競争的権威主義（competitive authoritarianism）と名付けられている。グレーゾーンにある後者のタイプについていうと、自由で公正な選挙が実際にも行われている点において、もっとも民主主義的な体制と共通するが、政治参加が低いレベルであったり、民主主義を支える政治文化が未発達であったり、また司法や立法による行政のチェックの点で弱さがあることから、完全な民主主義体制と区別されて選挙民主主義（electoral democracy）あるいは欠陥のある民主主義（flawed democracy）と呼ばれたりしている。

以上からすると、現実政治では権威主義と民主主義の対立が激化しているように見えるが、グレーゾーンの政治体制の存在に着目すれば、非民主主義体制と民主主義体制の間の壁、ハードルは必ずしも高くはなく容易に乗り換えられるものだといえるかもしれない。そのことは若者と権威主義との関係にも関わる。

3-3 若者の民主主義への態度は「しらけ」か「反感」か

若者と権威主義の関係の問題に移ろう。その問題については、フォアとモンクの議論が参考になる（Foa & Mounk 2016 ; 2017）。先にイギリスのケンブリッジ大学の研究センターのレポートで世界的に若者世代が民主主義への満足度を低下させていることが明らかにされていると紹介した。そのレポートでも検討されているが、フォアとモンクは若者世代の民主主義への不満を「しらけ」（apathy）と捉えるべきか、それとも「反感」（antipathy）と捉えるべきかという問いを發して

いる¹⁾。前者は選挙における低投票率、政党への加入の少なさ、政治への関心の欠如として現れているが、この場合は若者の生活に意味のある改善をもたらすことができない既存の政治エリートに幻滅しているにすぎない。つまり、特定の政権の支持に関わる政府の正統性（governmental legitimacy）が低下しているものと見なすべきだと言う。これに対して、後者の場合は、言論の自由、報道の独立性や法の支配などの自由民主主義的な価値に公然と挑戦する反体制的な政党や候補者を積極的に受け入れることを含んでいる。つまり、民主主義体制そのものに反発して権威主義体制を容認するまでに至っていることから、統治システムとしての民主主義への支持に関わる体制の正統性（regime legitimacy）が揺らいでいることを示している点で前者と質的に違うと言うのである（Foa and Mounk 2019）。

フォアとモンクは、「世界価値観調査」の1995年から2004年までのデータを分析して、北米、西欧の先進国において若者を中心に民主主義の価値を疑い権威主義への支持に前向きになっているという傾向を見だし、それを民主主義の脱定着を表すものと見なしたのである。経済的に豊かになれば民主主義が街で唯一のゲーム（only game in town）となって安定するという、つまり民主主義の定着した先進国ではそこから反転して脱定着することはありえないという比較政治学の通説的な見方に彼らは異議を申し立てたわけである。

彼らの捉え方に関しては、違う意見もある。C. ウェルツェルらは民主主義への人々の支持の度合いは世代を超えて高位で安定しているし、何よりも個人の選択や機会の平等を重んじる解放的な価値観が、服従と同調をよしとする権威主義的な価値観にとって代わって欧米のみならず世界的にも、とりわけ若い世代に広がっていると述べて、フォアとモンクは民主主義の未来を過剰に暗く描いていると批判している（Alexander and Welzel 2017 ; Welzel 2021）。

4 日本の若者は保守主義に惹かれているのか

4-1 保守とは何か—欧州と米の違い

ここでは、若者、とりわけ日本の若者が保守主義へ傾いている、つまり保守化しているといわれ問題を取り上げる。若者が保守化していると見る根拠の1つは、最近の選挙において多くの若者が保守政党である自民党に投票していることである。しかし、保守化の内実を適切に把握するためには、自民党がどういう意味で保守とされるのか、また若者の投票の理由が自民党の保守的な政治的・イデオロギー的立場を支持するからなのか、といった問題に関して検討しておく必要があるだろう。

まず、前者の問題に関して。保守主義は対抗する思想、イデオロギーの存在があってこそ体系的になるとされているが、今日の日本では保守に対抗する思想はリベラルだとされることが多い。だが、保守もリベラルも欧米起源の政治用語であるが、欧州と米ではそれぞれまったく違う意味合いを持つ（宇野 2023）。一般に欧州では、保守主義はその思想的なルーツとされる E. パークに見られるように、フランス革命のような、合理的で普遍的な理念に基づく急進主義的な変革を嫌い、非合理的な慣習や伝統を尊重しながら漸進的な改革を進める思想のことをいう。これに対して、米では、保守主義は個人の自立と自己責任を強調し、小さな政府と市場主義の優位を唱える思想のことを指す。

これに対してリベラルは、欧州においては、17世紀の近代市民革命期から19世紀にかけて開花したもので、個人の自律性、自由意思を最大限に尊重し、国家・権力の介入を最小限にとどめる、つまり小さな政府を指向する思想のことをいう。この思想は古典的リベラリズムと呼ばれたりするが、今日においても欧州ではリベラルといえ基本的にはこの思想のことを指す。一方米のリベラルは、とくに1930年代のニューディール以降に広がったものであり、福祉国家を支持し、大きな政府を容認する思想のことを意味する。最近では、エスニシティやジェンダー、LGBTQなどの多様性を擁護するという文化面での主張が前面で出る傾向が

ある。

現実政治においては、米では保守を共和党がリベラルを民主党が体现しており、保守対リベラルという構図が成り立っているといえる。だが、欧州では、リベラル政党はキリスト教系の政党と共に保守に括られ、それに対峙するのは社会民主主義政党や共産主義政党である。政治の捉え方としては、前者を右派・右翼、後者を左派・左翼と見なして左右対立の構図で描くのが今日でも一般的である。とはいえ、いずれにおいても主たる対立争点が経済政策（市場介入の是非）、社会政策（再分配の是非）である点では共通している。

4-2 戦後日本の保守とは何か一対抗勢力の革新からリベラルへの変化

日本の今日における政治的な対立は保守対リベラルという構図で描かれることが多くなっているが、戦後において、とくに1993年まで続いた55年体制の下では保守に対立する勢力は革新と呼ばれていた（山口 1985）。保守を担ったのは1955年に自由党と日本民主党が合同して生まれた自由民主党であり、革新の中心は同じく同年に、左右に分かれていた社会党が統一してできた日本社会党であった。保守と革新の対立争点は、前者が憲法改正、日米安保擁護を謳い、後者が憲法擁護、安保反対を掲げたように政治体制の根幹に関わる憲法問題、安全保障問題をめぐってであった。その点で、経済・社会政策を対立争点とする欧米と大きく異なっていた。

保守の対立が頂点に達したのは、岸信介首相が安保条約改定を強行しようとしたことをめぐって起こった1960年安保闘争の時であった。しかし、岸退陣後首相となった、自由党の吉田茂の流れを汲む池田勇人が解釈改憲、経済大国志向、対米協調の路線（＝保守本流）をとって、日本民主党の鳩山から岸につながる明文改憲、政治大国志向、対米自立の路線（＝準保守本流）、つまり真っ向から革新と対決する政策を改めたため、憲法、安保をめぐる保守の対立は徐々に風化していった。革新勢力は、1960年代後半から1970年代前半にかけて東京や大阪など大都市において社会党、共産党の共闘に基づく首長を抱く革新自治体を生み出

したが、国政レベルでは高度成長終焉と低成長時代への突入という経済的背景もあって、1970年代中頃以降1990年代初頭に至るまで自民党が復調し、保守回帰が時代の基調となっていた。

保守対立の風化にとって決定的な転機になったのは、1つは国際的に1990年前後における東欧・ソ連の社会主義体制崩壊とそれによる冷戦の終焉である。もう1つは、国内的に、1994年に成立した自社さ政権の首相となった村山富市を党首とする社会党が自衛隊合法、安保堅持へと路線を転換させたことである。社会党は1996年に社会民主党に党名を変更したものの、その後弱小政党に転じてしまった。社会主義を目指し、革新勢力の中心であった社会党（社会民主党）の衰退は保守対立で政治の構図を描くことを困難にしていたといえる。

革新に代わって保守に対抗する政治的シンボルとなったのはリベラルである（石田 1996）。リベラルは、政党的には民主党（旧・新）→民進党→立憲民主党の流れがその考えを体现しているといえるが、人的には旧社会党のみならず自民党出身の保守リベラル勢力も含んでいる。政策における保守・自民党との対立点に関しては、同性婚、選択的夫婦別姓など文化的争点において相違が顕著であり、また安倍晋三政権の下で集団的自衛権を可能とする安全保障関連法の制定が強行されたこともあって、改めて憲法・安全保障に関する立場の違いが浮き彫りになった。

しかしながら、欧州の左と右、米の保守とリベラルを分ける最大の争点である経済・社会政策においては違いが不明確である。小泉純一郎自民政権が規制緩和や民営化を唱えて新自由主義的な小さな政府路線を明確に打ち出したときには、民主党が「国民の生活が第一」を掲げて福祉重視、格差是正の立場を明瞭にしたことにより、米の保守対リベラルの対立に似通った構図になったことがあった。しかし、今日の立憲民主党もそうであるが、一方で福祉充実、格差是正を謳いつつ、他方で公共事業など無駄な予算をなくすことを重視して結果として新自由主義的な立場をとる、というように矛盾した対応が見られる。リベラルのそうした矛盾した対応の理由は、保守であるはずの自

民党が、たとえば1990年代においてバブル崩壊後の不況からの脱却のための景気回復が主たる狙いであったものの、公共事業を通じて主として地方に雇用を創出することによって都市との間の格差是正を行ったり、また安倍政権の下で脱デフレということで金融緩和政策を継続したりするなど、欧州の右翼、米の保守とは異なった経済・社会政策をとったことなどが背景にあるといえる。とはいえ、保守とリベラルの対立軸を明確にするためにも、現在劣勢にあるリベラルの方こそが経済・社会政策についての首尾一貫した考え方を打ち出す必要があるといえよう²⁾。

4-3 日本の若者は保守化しているのか

さて、日本の若者が保守化しているとされることに関してある。それについては、筆者は次のように問題を整理したことがある（石田 2022）。第1に、最近の選挙において日本の若者の投票先は自民党が多いが投票率は低い。これと対照的なのは英米の若者で、投票先は英では労働党、米では民主党というように左派、リベラルが多く投票率も両国とも上昇してきている。第2に、日本の若者は選挙での投票先は自民党が多いが、政党支持では支持なし層が圧倒的に多く、自民党への支持率は高齢者の方がずっと高い。第3に、日本の若者は、政党のイデオロギー位置に関して、日本維新の会がもっとも革新と捉え、また自民党を改革志向の政党と見なしたりして、年長世代の見方とは異なっている。第4に、政策争点での若者の立場を見ると、防衛力強化、憲法改正には賛成、経済政策では小さな政府反対で財政出動賛成、文化政策では同性婚、選択的夫婦別姓に賛成という具合に、リベラルの傾向も含んでいて伝統的な意味での保守であるとはいえない。第5に、自民党への支持を規定する社会意識に関しては、経済停滞が影響して経済重視へ回帰している（「物質主義」仮説支持）、格差は正よりも競争重視の政策を支持している（「新自由主義」仮説支持）、人生は家庭環境で決められているので現状をそのまま受容する方がいいと思っている（「宿命主義」仮説支持）といった特徴がある。以上から、若者の保守化は、政治的・イデオロギー的保守主義とい

うよりも生活保守主義、つまり生活の安定を望み社会変革を求めない態度、姿勢であり、自民党への支持も選択肢が他にないことからくる消極的なものだ、とまとめた。

若者の保守化は、その権威主義的性格つまり社会心理としての権威主義とも関わっている。ただ、権威主義的性格といえは、かつて Th.W. アドルフなどによって、ファシズムなどの反民主主義的な社会現象を媒介する心理的要因だとされたことがよく知られているが、現代日本社会において、とくに若者において見られる権威主義は、ファシズムを伴うようなものではなく、閉塞感から来る大勢順応的な権威主義である。そうした権威主義、すなわち単に権威ある者にしがたっておいた方が安心であるといった従属的な性格は、排外主義や純化主義といった価値観の右方向への傾きを強めているのではないことから、「右傾化なき保守化」「イデオロギーなき保守化」と捉えることもできるとされている（濱田 2019；松谷2019）。

5 若者の民主主義への不満は何を意味するのか

5-1 政府だけでなく、体制も嫌いか

ポピュリズム、権威主義そして保守主義（保守化）と若者の政治動向との関わりを検討してきたが、それらを踏まえると若者の民主主義への不満と世界、日本の民主主義の危機との関連はどう捉え返すことができるであろうか。

若者の民主主義への不満とその危機との関係について明解な捉え方を示しているのは、先に紹介したようにフォアとモンクであった。彼らは、若者の民主主義への不満については、若者が投票所に足を運んで自由民主主義の規範に異議を唱えるポピュリズム政党へ票を投じるという形で現れているところから、政府の正統性への疑義（apathy）にとどまらず体制の正統性への疑義（antipathy）となっており、民主主義体制そのものの揺らぎ、民主主義の脱定着をもたらしていると喝破したのである。こうした把握に対して真っ向から反論をしたのがウェルツェルらであるのも先に見たとおりである。若者は解放的な価値観を

持つようになっているところから権威主義を支持することはありえず、それゆえに民主主義は揺らいでおらず十分定着していると主張した。

フォア、モンクとウェルツェルは、若者の関わりについては正反対の見方をとっているが、ポピュリズム支持が権威主義容認と直接に結びついていると見ている点では同じ立場である。そうした見方との関連で注目したいのは、フォアも編者として加わった『若者と民主主義の満足度』のレポートでは、フォアとモンクの上記のような解釈とはニュアンスの異なる見解が示されていることである。そのレポートでは、2015年以降に欧米諸国においてポピュリズム政党が躍進し政権に就くことが増えるが、その前後において若者の民主主義への満足度が上昇していることを明らかにしている。そのことを踏まえ、レポートはその末尾において、ポピュリズムの台頭は既存の構造が社会の長年の不満に対処できていないことを示していることから、中道の政党や指導者たちがその傾向を逆転させるための対策を講じることになれば、ポピュリズムの波は民主主義を衰退させるのではなく再生を促すことになるかもしれない、と指摘しているのである。若者のポピュリズム支持はそれ自体が民主主義の危機を導くではなく、彼らが抱える格差、貧困などの困難に有効な手立てをとることができれば、民主主義の再生のきっかけにもなりうるとしている点が重要である。

日本の若者の動向に関しては、フォアとモンクの「しらけ」と「反感」の区別に基づく、選挙において既成の保守政党である自民党へ投じる割合が多いことに着目すれば「しらけ」でも「反感」でもないがゆえに民主主義への不満度は高くなく、民主主義は定着していると見ることもできる。だが投票率の低さや政党支持なし層の多さを見ればやはり「しらけ」が進んでいる、つまり政府の正統性への疑念が深まっていると捉えることも可能である。日本では、欧米のようにポピュリズムが台頭しているとはいえないので「反感」が高じているとはいえないが、自民党以外の選択肢がないということから若者が選挙に行かない、棄権にまわるという状況が続けば少なくとも「しらけ」が深く進行していくものと考えられることか

ら、いずれ一挙に「反感」に転じる可能性があるかもしれない³⁾。

5-2 選挙だけでなく、運動も嫌いか

若者と民主主義との関連では、不満が政府レベルか、体制レベルかの問題に加えて、民主主義のプロセスへの不満の問題もある。民主主義＝政治参加のプロセスに関しては2回路モデルがよく知られている（篠原 2004）。制度的な意思決定に関わる回路と非制度的な意思形成に関わる回路である。前者の回路の中心はいうまでもなく選挙である。非制度的な回路においては社会運動、政治運動、大衆運動といった言葉で表される様々な運動が重要な役割を果たすが、最近では社会運動という用語が使われることが多い。

選挙については、日本も含めて世界的に若者の投票率が低下していることは確かである。では社会運動への若者の関わりはどうか。社会運動については、かつては物質的・経済的課題の解決を目指す労働運動などの「古い」社会運動が主流であったが、1960年代後半以降に世界的に登場した、女性差別、人種差別、環境保護など脱物質主義的、非経済的課題を取り上げる「新しい」社会運動がとって代わっていったが、それらの運動の中心的な担い手は高学歴のミドルクラスとともに進取の気性に富む若者であった。

その後の社会運動としては、1990年代以降グローバル化の進行と世界的な新自由主義政策の展開の下で格差や分断が深まったことを背景に、2011年にアラブ諸国の権威主義体制を崩壊させたアラブの春、またニューヨークから始まり世界に広がった反格差のオキュパイ運動がよく知られている。それらの運動においては若い世代がインターネット、SNSを武器にサイバー空間で共感の輪を広げ、リアル空間において街頭デモという波を引き起こしたことが注目された。世界の若者についていえば、選挙、投票といった伝統的・非制度的政治参加には距離をおきつつも、それに代わる、デジタル技術を駆使した社会運動などといった非伝統的・非制度的政治参加には積極的であるといえるであろう（Pickard and Bessant 2018）。

だが、日本の若者は状況が異なる。選挙では棄権が多く投票率が低いという点では世界の若者と同じである。しかし、日本の若者は社会運動嫌が多いとされている。デモを迷惑、過激と捉えたり、デモ参加者を自己満足と見なしたりしているとされる。若者が社会運動に否定的になる理由としては、経済格差が固定化されて若者が窮乏化していることや、労働運動や市民運動などの社会運動が不可視化しているために、苦しくてもそれを訴えることが有効だと感じられなくなっているからだとされている（富永 2021）。日本における社会運動嫌いは若者世代だけではないが、選挙のみならず社会運動にも消極的であるとする政治への関与の基本的なチャンネルを自ら閉ざしていることを意味するわけで、民主主義への不満が世界の若者と比べてより深いとも考えられる。

ただ、若者のなかでも Z 世代（1996年～2010年生まれ）では、デモやストライキなどといった伝統的な手法についてはネガティブであるが、ハッシュタグアクティビズムやクラウドファンディングなどといった SNS を駆使したりする新しい手法についてはポジティブに受け止めており、そのこととも相まって社会運動それ自体に対してもより積極的になりつつあるという調査もある（連合 2021）。そういう傾向が続くならば日本の若者の民主主義への不満にも今後変化が生じるかもしれない。

注

- 1) apathy は無関心と訳されることが多いが、フォアとモンクは、現政権には不満があるが、民主主義体制それ自体に不満を持つまでには至っていない場合、具体的に意識的に棄権にまわるケースを表すために用いているので、ここでは「しらけ」と訳しておく。
- 2) リベラルは福祉の充実を重視するのであるが、日本ではその財源と政策の重点をめぐって意見が分かれているようである。財源を増税とくに消費税に求めて政策では現物給付＝ベーシックサービスを重視する主張と財源は国債で政策では現金給付＝ベーシックインカムを中心に置く主張の対立である。日本の債務残高は GDP の 2 倍を超えていることもあって、リベラル側がときに財政規律を重視するという欧米とは違った状況がある。

- 3) 日本ではなお本格的なポピュリズム政党は登場していないといえるが、欧米の左翼ポピュリズムに連なると自ら称しているれいわ新選組と安倍政権の岩盤支持層が創設し福祉政策では欧米の福祉排外主義的な主張をしている日本保守党の今後の動向が欧米との比較では注目される。

参考文献

- 石田徹（1996）『「戦後革新」から『リベラル』へー思想軸の転換の意味』『龍谷法学』28巻4号、140-165頁。
- （2018）「欧州を揺るがす福祉ポピュリズムの波ー左翼ポピュリズムというもう一つの動きー」『龍谷政策学論集』7巻2号、3-17頁。
- （2022）「若者、民主主義、ポピュリズムー日本の若者の「保守化」は民主主義にとって何を意味するのかー」『龍谷大学社会科学研究所年報』第52号、173-184頁。
- （2023）『「福祉的連帯」をめぐる政策的・政治的対抗ー『リベラルのジレンマ』と排除的ポピュリズムの克服のために』渡辺博明編『ポピュリズム、ナショナリズムと現代政治デモクラシーをめぐる攻防を読み解く』ナカニシヤ出版、165-185頁。
- （2023）「民主主義と権威主義の相克？ー世界の政治体制の現在と将来」『龍谷大学社会科学研究所年報』第53号、223-233頁。
- 宇野重規（2023）『日本の保守とリベラルー思考の座標軸を立て直す』中央公論新社。
- 川中豪（2018）『「民主主義の後退」をめぐる理論』川中豪編著『後退する民主主義、強化される権威主義ー最良の政治制度とは何か』ミネルヴァ書房、15-44頁。
- 篠原一（2004）『市民の政治学ー討議デモクラシーとは何か』岩波新書。
- 富永京子（2021）「若者の『社会運動嫌い』？：社会運動に対する忌避感とその原因」『生活経済政策』288号、17-21頁。
- 濱田国佑（2013）「新自由主義的改革に対する意識構造の世代間差異ー2005年 SSM 調査データの分析からー」『現代社会学研究』26巻、1-17頁。
- （2019）「若者の従順さはどのようにして生み出されるのかー不透明な時代における権威主義的態度の構造」吉川徹・狭間諒多朗編『分断社会と若者の今』大阪大学出版会、57-90頁。
- 松谷満（2019）「若者『右傾化』の内実はどうなのか」田辺俊介編『日本人は右傾化したのか』勁草書房、227-246頁。
- ミルバーン、ギア（2021）『ジェネレーション・レフト』（斎藤幸平 監訳・解説、岩橋誠・萩田翔太郎訳）、堀之内出版。

- 山口定 (1985) 「戦後日本の政治体制と政治過程—その特徴と変容」 三宅一郎・山口定・村松岐夫・進藤栄一著『日本政治の座標』有斐閣、57-170頁。
- 連合 (2021) 「多様な社会運動と労働組合に関する意識調査 2021」 (<https://www.jtuc-rengo.or.jp/info/chousa/data/20210427.pdf?9089>、2024年4月30日閲覧)。
- Alexander, A. & Welzel, C. (2017) "The Myth of Deconsolidation: Rising Liberalism and the Populist Reaction," *Journal of Democracy*. (<https://www.journalofdemocracy.org/online-exchange-democratic-deconsolidation>, last visited 30 April 2024) .
- Crouch, C. (2003) *Post-Democracy*, Cambridge: Polity Press (山口二郎監修、近藤隆文訳『ポスト・デモクラシー—格差拡大の政策を生む政治構造』青灯社、2004年) .
- (2016) "The March Towards Post-Democracy, Ten Years On," *The Political Quarterly*, Vol. 87, issue 1, 71-75.
- Diamond, L. (2015) "Facing Up to the Democratic Recession," *Journal of Democracy*, Vol. 26, no. 1, 141-155.
- Foa, R. S. & Mounk, Y. (2016) "The Danger of Deconsolidation: the Democratic Disconnect," *Journal of Democracy*, Vol. 27, no. 3, 5-17.
- (2017) "The Signs of Deconsolidation," *Journal of Democracy*, Vol. 28, no. 1, 5-15.
- (2019) "Youth and the populist wave," *Philosophy and Social Criticism*, Vol. 45, issue 9-10, 1013-24.
- Foa, R.S. et al. (2020) *Youth and Satisfaction with Democracy: Reversing the Democratic Disconnect?*, Cambridge: Centre for the Future of Democracy.
- Mudde, C. (2004) "The Populist Zeitgeist," *Government and Opposition*, Vol. 39, issue 3, 541-563.
- Mudde, C. and Kaltwasser, C.R. (2013) "Exclusionary vs Inclusionary Populism: Comparing Contemporary Europe and Latin America," *Government and Opposition*, Vol. 48, issue 2, 147-174.
- Pickard, S. and Bessant, J. (2018) *Young People Regenerating Politics in Times of Crisis*, Palgrave.
- Welzel, C. (2021) "The Data Shows Democracy Is Thriving," *Foreign Policy*, May 24. (<https://foreignpolicy.com/2021/05/24/the-data-show-democracy-is-thriving/>, last visited 30 April 2024) .
- Zakaria, F. (1997) "The Rise of Illiberal Democracy," *Foreign Affairs*, Vol. 76, no. 6 (Nov. - Dec., 1997), 22-43.